

The Sea of Japan Region as a Research Hub in East Asia : Department of Regional Studies

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/37020

東アジアの中の環日本海域 —地域研究の拠点としての地域研究領域—

塚脇真二^{1*}・全 希永²・Hang Peou³

2013年11月15日受理, Accepted 15 November 2013

The Sea of Japan Region as a Research Hub in East Asia —Department of Regional Studies—

Shinji TSUKAWAKI^{1*}, Hee Young CHUN² and Peou HANG³

Abstract

The Japan Sea Research Institute at Kanazawa University has been a major component of the Department of Regional Studies at the Institute of Nature and Environmental Technology since 2007. The department aims to coordinate and promote interdisciplinary regional studies in East Asia, and particularly in the area of the Sea of Japan, on the basis of international and intergovernmental networks. This article firstly introduces the APSARA National Authority (*Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor*) in Cambodia, which manages the Angkor World Heritage, as an ideal area of interdisciplinary research at the department. Secondly, it presents the Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia (CCOP) as a powerful intergovernmental committee, which has functioned as an influential network for international co-operation.

Key Words: Sea of Japan, regional studies, East Asia, environmental studies, Angkor World Heritage, APSARA, CCOP

キーワード: 環日本海域, 地域研究, 東アジア, 環境科学, アンコール世界遺産, CCOP, APSARA 公団

I. はじめに

前稿で述べたとおり, 日本海域における地域研究の拠点であった金沢大学日本海域研究所は, 2007年4

月の改組によって自然計測応用研究センターと統合され環日本海域環境研究センターの地域研究領域となった(塚脇, 2014; 木村・中村, 2014)。日本海域研究所のそれまでの活動は日本海域という地域に特

¹金沢大学環日本海域環境研究センター 自然計測領域エコテクノロジー研究部門 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Division of Eco-Technology, Department of Natural Science and Measurement, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan), 「日本海域研究」編集主幹 (Chief Editor of Japan Sea Research)

²韓国教員大学校地球科学教育学科 大韓民国忠清北道清原郡江内面多樂里山7 (Department of Earth Science Education, Korea National University of Education, 7 Treefull City, Sangdaedong Youseongku, Daejeon, Korea), 東・東南アジア地球科学計画調整委員会元事務局長 (Former Director, Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia)

³カンボジア国立アンコール遺跡整備公団 (Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor, Rue d'Apsara, Bœung Don Pa, Slakram, Siem Reap, Kingdom of Cambodia)

*連絡著者 (Author for correspondence)

化した出版物「日本海域研究所報告／日本海域研究」の発行にほぼかぎられていたが、この改組によって、地域研究領域には日本海域における地域研究の拠点となる可能性が開けてきたといえる。

わが国に加えて韓国や中国、ロシアといった工業化をすでになしとげた国々が位置する環日本海域は、さまざまな点で東アジアの中核地域であり、工業化にともなう環境問題の研究についてはまさに先進地域である。また、活動縁域に位置するわが国は、地震や津波、集中豪雨、火山の噴火といった自然災害の研究という点では世界の最先端に位置する。さらに、いわゆる社会主義諸国と資本主義諸国とが国境を接するこの地域は、社会科学や人文科学の視点からも興味深いところである。

環日本海域環境研究センター自然計測領域の各部門は、環日本海域はもとより、同海域を含む東アジアの諸国と連携しながらの活動を長年にわたって実施している。地球環境計測研究部門は、韓国、台湾、中国、モンゴル、ロシアとの連携のもとに放射能問題や長周期環境変動にかかる研究を推進している。エコテクノロジー研究部門は、中国やロシアなどとの共同研究のもとでのエアロゾルの研究や、タイやマレーシア、ヴェトナムにおける沿岸海洋環境変動、カンボジアのアンコール世界遺産における環境問題などにこれらの国々の政府や国際機関とともにとりくんでいる。生物多様性研究部門は、里山－里海ネットワークを石川県のみならず、フィリピンや中国、インドネシアといった国々へ広く展開しつつある。生体機能計測研究部門は、タイやマレーシア、台湾、ヴェトナムなどでの研究集会の開催をとおして緊密な研究ネットワークを構築している。

前述のとおり、環日本海域/北東アジア地域は環境研究における東アジアの中核地域であり地域研究でも先進的な地域である。一方、発展途上国がひしめく環南シナ海域/東南アジア地域では、開発にともなうさまざまな環境問題が急速に顕在化しつつあり、それぞれの国に特有の社会問題や自然災害への喫緊の対応にも迫られている。

環日本海域環境研究センター自然計測領域各研究部門の研究実績ならびにそれぞれの研究部門が築き上げた研究ネットワークを活用し、これらを相互に利用するとともに連携させることで、北東アジアと東南アジアの両地域を包括する「東アジア」におけ

る環境問題や社会問題などの解決に、当センターがさらに貢献することが可能となろう。その中で、地域研究領域は地域研究の中核組織として、この地域における独自の研究活動に加えて、文理融合型学際的活動の提案や推進、調整などの任務を担うべきといえる。

地域研究あるいはネットワークの構築という点で、地域研究領域が中心となつての今後の展開が期待される例として、以下に地域研究のモデル拠点としての可能性を秘めるアンコール世界遺産と、国際ネットワークのハブとしての機能が期待される東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)を紹介する。

II. 地域研究のモデル拠点：カンボジアのアンコール世界遺産

1992年にユネスコの世界遺産に登録されたカンボジアのアンコール遺跡群は、数ある世界遺産の中でも屈指の文化遺産である。広大な登録地域には総数800にもおよぶ遺跡と熱帯特有の豊かな自然が存在する。しかも、世界遺産登録地域内だけでも10万人をこえる地域住民が生活する世界でもまれな存在であり、自然と文化財、地域社会の巨大な複合体といえる。その一方で、無計画に発展し続ける観光産業や社会基盤整備事業によって、この世界遺産における環境問題や社会問題は複雑で複合的なものとなりつつある。

環境問題の深刻化は発展途上国には普遍的に存在するが、長期間にわたって内戦状態にあったカンボジアでは、環境汚染が政府や一般市民の理解のないまま短期間のうちに深刻化していったという特殊性がある。1993年の国民総選挙の成功で同国社会はようやく安定した。しかし、それとともに復興を旗印にした開発が海外からの援助の開始とともに同国の全土で始まり、アンコール世界遺産を訪れる観光客数は激増した。その結果、計画性のない開発や観光産業の急激な成長によって、環境汚染や自然破壊などの問題が同国各地でいっきに噴出してきた。

アンコール遺跡整備公団(Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor: APSARA公団)は、アンコール世界遺産の維持管理を目的として1995年に設置されたカンボジア最大の国立公団である。同公団の業務には、遺跡

の保全や修復のみならず、世界遺産区域の環境保全や開発の管理、観光産業の誘致や管理、地域住民社会や地域文化の保全や保護と幅広いものがある。金沢大学とAPSARA公団とは2009年度に大学間交流協定を締結した。著者のひとりであるHangは副総裁の任にありながら水管理部門長を併任しており同世界遺産の環境保全業務の中核にいる。また、同じく塚脇は、内戦中からの同国での調査研究教育活動の実績をふまえ、同公団の上位の国際機関であるユネスコ/アンコール世界遺産国際管理委員会（UNESCO, 2013）の専門家特別委員会委員として同遺産区域の開発と環境保全にかかる助言や指導を行っている。

アンコール世界遺産は文化遺産でありながら、自然と文化財、地域社会の複合体であり、遺跡の保存事業や途上国家への支援などで国際社会との関係も深い。金沢大学を中心とする調査チームはこの世界遺産での自然環境や環境汚染にかかる調査研究を10年以上にわたって継続してきた（UNESCO, 2013: 図1）。しかしながら、地域住民が暮らすこの世界遺産では、環境問題に加えて、社会経済の急速な発展にともなうさまざまな社会問題も顕在化しており、自然科学、社会科学、人文科学の諸分野を横断するような文理融合型の学際的な調査研究の実施が望まれている。すなわち、アンコール世界遺産は地域研究領域のモデル拠点のひとつとしてうってつけの存在と考えられる。なお、APSARA公団では金沢大学の学生インターンシップが継続して実施されており（図2）、すでに海外における実務教育の拠点のひとつとなっている（アンコール遺跡整備公団インター



図1 アンコール世界遺産のアンコールワット寺院環境における水位観測。

Fig. 1 Water level observation in the moat of Angkor Vat in the Angkor World Heritage, Cambodia.



図2 APSARA公団での学生インターンシップ。

Fig. 2 Students' internship programme in the APSARA National Authority (Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor) in Cambodia.

ンシップ実施委員会, 2014)。

Ⅲ. 国際ネットワークのハブ：東・東南アジア地球科学計画調整委員会

東アジア・東南アジア地球科学計画調整委員会（Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia: CCOP）は、国際連合アジア極東経済委員会の附属機関として1966年に設立された。加盟国とこれらの国々の活動を資金的・技術的に支援する協力国、およびユネスコや世界銀行などの協力機関からなる政府間機構であり、おもに地球科学分野のプロジェクトやワークショップの提案や推進をとおして、東アジア地域の持続的発展をめざす国際機構である。

2014年2月時点でのCCOPへの加盟国は、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、東チモール、ヴェトナムの13カ国であり、協力国としてはオーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、日本、ノルウェー、ポーランド、ロシア、スウェーデン、連合王国、アメリカ合衆国の15カ国が参加している。このように、CCOPは東アジア全体ばかりか先進国をもつつみこむ政府間ネットワークである。年に一回の総会を加盟国が持ち回りで開催している。2013年度の年次総会はわが国の仙台で開催された（図3）。



図3 東・東南アジア地球科学計画調整委員会 (CCOP) の第49回年次総会 (2013年10月仙台)。

Fig. 3 The 49th Annual Session of CCOP (Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia) held in Sendai, Japan in October 2013.

CCOPの活動は地球科学分野のみにとどまらず、自然災害や環境汚染などへの対応といった環境科学的側面や、発展途上国における人材育成という社会事業の側面もあわせもつ。たとえばCCOPの現在進行中のプロジェクトとしては、ノルウェイが提案した石油・天然ガス資源賦存情報の整備や日本が提案した地下水資源管理と人材育成、オランダが提案した沿岸における地盤沈下や地下水の汚染問題などがあげられる。

金沢大学とCCOPとは2010年度に大学間交流協定を締結した。著者のひとりである全はCCOPの元事務局局長であり、現在は特別顧問のひとりとしてCCOPの活動に関与している。また、同じく塚脇はCCOP日本国内委員会委員のひとりとしてCCOPの活動に長年にわたって参加している。このCCOPの東アジア全体にわたる緊密なネットワークは、環日本海域環境研究センターの国境を越えた環境研究や地域研究において活用されるものであり、地域研究領域の国際ネットワークのハブとしての機能に今後期待するものである。

IV. 今後の展望

前稿のとおり、2007年の改組によって金沢大学日本海域研究所は環日本海域環境研究センターの地域研究領域となった(塚脇, 2014)。この改組によって、本領域は、環日本海域環境研究センターの他領域・部門との協力のもとに、さらには学内の他部局や学外のさまざまな機関・組織との連携のもとに、文理融合型の学際的な活動を展開する機能が備わったことになる。それとともに、地域研究に特化した組織として、環日本海域のみならず、東アジア全域を対称とし、かつ多彩な研究分野を包括するような学際的研究を企画調整し推進する機能が今後要求されることになる。

本稿では地域研究のモデル拠点としてのアンコール世界遺産と、国際ネットワークのハブとして期待される東・東南アジア地球科学計画調整委員会をとりあげた。この他にも既述のとおり、環日本海域環境研究センター自然計測領域各部門がそれぞれに独自の拠点やネットワークを持っている。これらのネットワークを組み合わせての複合ネットワークの構築をも視野に入れながらの調査研究および調整活動を地域研究領域は今後展開する予定である。

文 献

- アンコール遺跡整備公団インターンシップ実施委員会,
2014: 2013年度アンコール遺跡整備公団インターンシ
ップ報告書。金沢大学人間社会学域国際学類/金沢大学環
日本海域環境研究センター, 前田印刷, 金沢, 43p.
- 木村繁男・中村浩二, 2014: 自然計測応用研究センターと
環日本海域環境研究センターの10年。日本海域研究, 45,
3-5.
- 塚脇真二, 2014: 金沢大学日本海域研究所と「日本海域研
究」—地域研究領域—. 日本海域研究, 45, 29-33.
- UNESCO, 2013: *20 ans de Coopération Internationale pour la
Conservation et le Développement Durable*. Bureau de
l'UNESCO à Phnom Penh, Phnom Penh, 138p.